

主要経済指標等 (2014年)

●人口	4,486万人
●GNI 総額	580.86億ドル
●GNI 一人あたり	1,290ドル
●経済成長率	5.3%
●失業率 (2013年)	9.2%
●対外債務残高 (2013年)	134.71億ドル
●援助受取総額 (支出純額) (2013年)	32.36億ドル
●DAC分類	低所得国
●世界銀行分類	iii/低中所得国

出典) WDI (世界銀行) 等。詳細は解説参照

表-1 我が国の対ケニア援助形態別実績 (年度別)

(単位: 億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2010年度	255.88	38.82	30.26(29.70)
2011年度	-	68.25	49.99(48.66)
2012年度	276.91	43.35	36.19(34.36)
2013年度	-	4.51	36.14(33.90)
2014年度	321.16	36.30	47.02
累計	3,306.29	1,239.99	1,140.87(1,128.07)

※脚注参照

ミレニアム開発目標 (MDGs) 代表的な指標

	過去データ	最新データ
●目標1: 1日1.25ドル未満で生活する人々の割合	38.4%(1992)	43.4%(2005)
●目標2: 初等教育における純就学率	62.9%(1999)	84.9%(2012)
●目標3: 初等教育における男子生徒に対する女子生徒の比率 (男子を1とした時の女子の人数)	0.97人(1990)	1.00人(2012)
●目標4: 5歳未満児の死亡数 (1,000人あたり)	98.7人(1990)	70.7人(2013)
●目標5: 妊産婦の死亡数 (出生児10万人あたり)	490人(1990)	400人(2013)
●目標6: 15~49歳のHIV感染率 (100人あたりの年間新規感染者数の推定値)	0.70%(2001)	0.44%(2013)
●目標7: 改良飲料水源を継続して利用できる人口の割合	42.8%(1990)	63.2%(2015)

出典) Millennium Development Indicators (The Official United Nations Site for the MDG Indicators)

主要ドナーの対ケニア経済協力実績 (2013年)

(支出総額ベース、単位: 百万ドル)

1位 米国	821.21	2位 日本	337.77	3位 英国	256.86	4位 フランス	192.43	5位 ドイツ	113.46
-------	--------	-------	--------	-------	--------	---------	--------	--------	--------

出典) OECD/DAC

ケニアに対する我が国ODA概要

1. 概要

ケニアに対する経済協力は、1963年の研修員の本邦受入に始まる。その後、1964年の日本人専門家派遣、1966年の有償資金協力開始、1974年の無償資金協力開始などを経て、同国の社会や経済の発展のために必要な資金や技術の提供、また地域の平和と安定に資する支援など、様々な形の支援を実施している。累積の支援額では、同国はサブサハラ・アフリカ地域において我が国ODAの最大の受益国である。

2. 意義

ケニアは東アフリカ地域のゲートウェイとして地理的要衝を占め、地域経済を先導し、さらに地域の平和と安定にも貢献している。同国の経済・社会の安定を確保し、インフラ整備、人材育成などを支援することは我が国企業を含めた民間主導型の持続的な経済成長につながり、東アフリカ地域内での成長モデルとなることが期待される。一方、同国では、貧困層の増加、若年層の失業、自然災害の頻発といった課題、憲法改正に伴う地方分権化への課題を抱えている。これらの課題への支援を含めた政治経済両面への我が国支援は持続的成長及び貧困削減の観点から意義が大きい。

3. 基本方針

持続的な経済社会の発展の促進: ケニアは「Vision 2030」という長期開発戦略に基づき、2030年までの中所得国入りを目指している。これを踏まえ我が国は、以下の分野に対して重点的に支援を展開していく。

4. 重点分野

- (1) 経済インフラ整備: 東アフリカ地域全体の発展を念頭に、国際回廊の形成、交通・エネルギー・都市インフラの適切な計画、整備、改良及び維持管理を支援する。エネルギーについては、特に、地熱発電といった気候変動対策としても有効なインフラ整備に重点を置く。
- (2) 農業開発: 食料安全保障の確保及び小規模農民の収入向上が必要であるため、コメなどの生産技術改善、灌漑施設などの整備や園芸作物などの市場ニーズ対応型農業の開発などを支援する。
- (3) 環境保全: 給水及び水資源管理、森林保全・災害対策を支援する。また、都市人口の増大による都市環境悪化も懸念されているため、環境管理能力の向上を支援する。
- (4) 人材育成: 貧困削減及び経済成長の基礎となる人材育成のため、初等・中等教育における理数科教育において、教員の質の向上などを重点的に支援する。さらに、ケニアの東アフリカ地域における位置づけを踏まえ、同国のアフリカ理数科・技術教育センターを拠点としてアフリカ全体の教員の能力向上を図る。
- (5) 保健・医療: 地方における保健医療サービスへのアクセス向上を図る。重要疾病などケニアの喫緊の課題に

※注) 1. 年度の区分及び金額は原則、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力は予算年度の経費実績ベースによる。

2. 2010年~2013年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2014年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示している。

()内はJICAが実施している技術協力の実績及び累計となっている。

対処しつつ、保健システムを強化し、基礎的な疾病予防対策の質的向上・提供範囲の拡大を支援する。特にケニアの保健政策への支援として「ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）」の推進に重点を置く。

表-2 我が国の年度別・形態別実績詳細（表-1の詳細）

(単位：億円)

年 度	円借款	無償資金協力	技術協力
2012年度	276.91 億円 ・モンバサ港周辺道路開発計画(276.91)	43.35 億円 ・エンブ市及び周辺地域給水システム改善計画（国債 3/3）（9.06） ・ナイロビ西部環状道路建設計画（国債 3/3）（2.34） ・ウゴンゴ道路拡幅計画（15.66） ・ケニアにおける平和構築のための新憲法施行支援計画（UNDP連携）（2.47） ・バリンゴ郡村落給水計画（詳細設計）（1.31） ・ナロック給水拡張計画（詳細設計）（0.88） ・ノン・プロジェクト無償(1件)(1.00) ・日本NGO連携無償(5件)（1.42） ・貧困農民支援(1件)（4.60） ・草の根・人間の安全保障無償(10件)（0.95） ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(9件)（3.67）	・気候変動への適応のための乾燥地耐性育種プロジェクト [12.07~17.06]
2013年度	なし	4.51 億円 ・ナロック給水拡張計画（国債 1/3）（0.93） ・バリンゴ郡村落給水計画（国債 1/3）（0.15） ・日本NGO連携無償(5件)（2.04） ・草の根・人間の安全保障無償(11件)（1.07） ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(1件)（0.32）	・地熱開発のための能力向上プロジェクト [13.09~17.09] ・道路メンテナンス業務の外部委託化に関する監理能力強化プロジェクト [13.11~15.11] ・東部アフリカ地域における国際貿易円滑化のための能力向上プロジェクト [13.12~17.12]
2014年度	321.16 億円 ・モンバサ港開発計画フェーズⅡ（321.16）	36.30 億円 ・ナロック給水拡張計画（国債 2/3）（7.18） ・バリンゴ郡村落給水計画（国債 2/3）（5.60） ・ナイロビ市医療・有害廃棄物適正処理施設建設計画（16.20） ・ノン・プロジェクト無償(1件)(2.50) ・日本NGO連携無償(7件)（3.34） ・草の根・人間の安全保障無償(10件)（0.85） ・ジャパンプラットフォームを通じた人道支援(1件)（0.64）	・アフリカ型イノベーション振興・JKUAT/PAU/AUネットワークプロジェクト [14.06~19.06] ・ジェンダー視点に立った農業普及推進プロジェクト [14.09~17.08] ・地方分権下におけるカウンティ保健システム・マネジメント強化プロジェクト [14.10~19.10] ・地方分権下における小規模園芸農民組織強化・振興プロジェクト（SHEP PLUS） [15.03~20.03]
2014年度 までの累計	3,306.29 億円	1,239.99 億円	1,140.87 億円(1,128.07 億円) 研修員受入 12,365 人 専門家派遣 3,163 人

注) 1. 表-1 注釈同様

2. 技術協力においては、2012年度以降に開始され2014年4月の時点で継続中の技術協力プロジェクト案件のみを掲載している。案件の【】内は、協力期間。

ケニア

表-3 我が国の対ケニア援助形態別実績 (OECD/DAC 報告基準)

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	有償資金協力	無償資金協力	技術協力	合計
2010年	-68.29	68.85 (29.41)	36.16	36.72
2011年	-57.17	100.53 (40.55)	37.89	81.25
2012年	-3.45	72.19 (43.13)	63.33	132.07
2013年	157.04	72.64 (35.50)	40.65	270.34
2014年	-14.97	24.00 (14.70)	36.88	45.90
累計	776.54	1,104.17 (219.96)	976.21	2,856.96

出典) OECD/DAC

- 注) 1. 国際機関を通じた贈与については、2006年より、拠出時に供与先の国が明確であるものについては各被援助国への援助として「無償資金協力」へ計上することとしている。また、OECD/DAC事務局の指摘に基づき、2011年には無償資金協力を計上する国際機関を通じた贈与の範囲を拡大した。()内は、国際機関を通じた贈与の実績(内数)。
2. 有償資金協力及び無償資金協力は、これまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(有償資金協力については、ケニア側の返済金額を差し引いた金額)。
3. 有償資金協力の累計は、為替レートの変動によりマイナスになることがある。
4. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。

表-4 主要ドナーの対ケニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2009年	米国 591.27	英国 131.66	日本 106.65	ドイツ 94.06	スウェーデン 66.82	106.65	1,341.96
2010年	米国 567.01	フランス 142.36	英国 119.07	日本 116.54	ドイツ 89.30	116.54	1,296.49
2011年	米国 717.12	ドイツ 168.60	日本 162.52	英国 142.90	フランス 113.94	162.52	1,694.76
2012年	米国 819.42	ドイツ 357.13	日本 225.87	英国 180.58	フランス 115.46	225.87	2,029.54
2013年	米国 821.21	日本 337.77	英国 256.86	フランス 192.43	ドイツ 113.46	337.77	2,086.91

出典) OECD/DAC

表-5 国際機関の対ケニア経済協力実績

(支出総額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2009年	IMF-CTF 209.26	IDA 164.61	EU Institutions 84.34	AfDF 61.73	GFATM 44.22	91.72	655.88
2010年	IDA 220.81	EU Institutions 101.64	AfDF 101.09	GFATM 65.63	GAVI 34.46	65.63	589.26
2011年	IMF-CTF 317.08	IDA 267.93	AfDF 166.93	EU Institutions 142.67	GAVI 51.84	114.67	1,061.12
2012年	IDA 299.90	EU Institutions 222.38	IMF-CTF 220.32	AfDF 201.61	GFATM 81.18	111.73	1,137.12
2013年	IDA 490.29	EU Institutions 256.75	AfDF 253.89	IMF-CTF 218.64	GFATM 117.98	123.40	1,460.95

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-6 実施済および実施中の開発計画調査型技術協力案件 (開発調査案件を含む) (開始年度が2010年度以降のもの)

案 件 名	協力期間
全国水資源マスタープラン 2030 策定プロジェクト	10.10~13. 6
北部ケニア干ばつレジリエンス向上のための総合開発及び緊急支援計画策定プロジェクト	12. 2~15.10
生産性向上プロジェクト	12. 3~14. 2
半乾燥地持続的小規模灌漑開発管理プロジェクト	12. 8~15. 8
ナイロビ市都市開発マスタープラン策定プロジェクト	12.11~14.12
モンバサ経済特区開発マスタープランプロジェクト	14. 1~15. 3
GDCの地熱開発戦略更新支援プロジェクト	14. 2~16. 3
モンバサゲートシティ総合都市開発マスタープランプロジェクト	15. 3~17. 2

出典) JICA

表-7 2014年度実施協力準備調査案件

案 件 名	協 力 期 間
バッテリー再生利用による包括的電化推進事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	13. 4~15. 3
科学技術イノベーション振興プロジェクト (JKUAT 支援) 準備調査	13. 6~15. 3
ソルガムを利用した低コスト保存食現地製造販売事業自立化支援事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	13.10~14. 6
日本の伝統的発酵技術を活用した栄養食品事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	13.11~15.10
ウゴング道路拡幅計画 (フェーズ 2) 準備調査	14. 2~15. 3
デジタルグリッドを活用した地方電化及び新産業創出事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	14. 4~15. 3
余剰農作物を利用した高付加価値スキンケア商品事業準備調査 (BOP ビジネス連携促進)	14. 4~15.10
第2次オルカリア地熱発電事業準備調査	14. 7~15. 1

出典) JICA

表-8 2014年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案 件 名
オルデベス中等学校女子寮建設及び拡張計画
ゲスラ小学校拡張計画
ラムラ・コミュニティー診療所拡張計画
青年自立支援のためのミスウニ地区ビニールハウス設置計画
聖ルーシー中等視覚特別支援学校学生寮建設計画
カラドロ西給水計画
キプトゥルワ診療所産科病棟改築計画
ムブルニ小学校拡張計画
ルル・フレンズ小学校拡張計画
聖バキタ・ナギス小学校拡張計画

主なプロジェクト所在図 (2012年度—2014年度)

ウガンダ、ケニア、セーシェル

